(Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. (d)an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. (e)Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products. (f)Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

(7) Time-limit for tender : 17 : 30　23 April 2010.

(8) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : Yoriko Yamasaki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

○第２号（№２）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　76

(2)　購入等件名及び数量

磁気テープ交換用領収証書（三つ折り）

ＫＧ608　5,836,800セット

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　平成23年３月18日（最終）

(5)　納入場所　当庁の指定する場所。

(6)　入札方法　第１号に同じ。

2　競争参加資格

(1)(2)　第１号に同じ。

(3)　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

(4)　第１号に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8978　東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課調達担当　盛元　眞也　電話03―3581―4161　内線3531

(2)　入札説明書の交付方法　随時交付する。

(3)　入札書の受領期限　平成22年４月15日17時30分

(4)　開札の日時及び場所　平成22年４月16日13時30分　国税庁第７会議室

4　電子入札システムの利用

第１号に同じ。

5　その他

(1)(2)　第１号に同じ。

(3)　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「製造能力一覧表」及び「用紙供給確約書」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

(4)(5)　第１号に同じ。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　The same with the notice above (No. 1)

(2)　Classification of the products to be procured : 76

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Receipt for tax payment by transfer account (Z-fold (tri-fold)) 5,836,800 sets

(4)　Delivery period : by 18 March 2011 (last)

(5)　Delivery place : Location specified by National Tax Agency

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)(b)　The same with the notice above (No. 1)

(c)　have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.

(d)(e)　The same with the notice above (No. 1 (d)(f))

(7)　Time-limit for tender : 17 : 30　15 April 2010

(8)　The same with the notice above (No. 1)

(9)　Contact point for the notice : Shinya Morimoto Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 22 年２月 19 日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　今別府敏雄

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　調達件名及び数量

人事・給与関係業務情報システム移行のための工程管理支援業務一式

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期限　平成23年３月31日

(5)　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。

(6)　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4)　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5)　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。